

関西経済の見通し(12月)

2021年12月23日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

1. 関西経済の概況

- 関西経済は感染の落ち着いた背景に総じて持ち直している。先行き、感染症への警戒感は当面残存すると見込まれるほか、新たな変異株による影響等には警戒が必要なものの、総体としてはこれまで抑制されてきた対面サービス消費を中心に景気は緩やかな回復を続ける見通し。
- 供給制約の影響を受け足元で足踏みしている鉱工業生産については、半導体不足の解消には不透明感が残るものの、部品調達難のもうひとつの原因となった東南アジアの感染状況は既に落ち着いており、今後は徐々に持ち直し基調に復する公算。
- 関西の実質経済成長率は、2021年度に前年比+2.7%と持ち直した後、2022年度は個人消費を中心に同+3.2%とやや加速すると予想。

関西経済の見通し

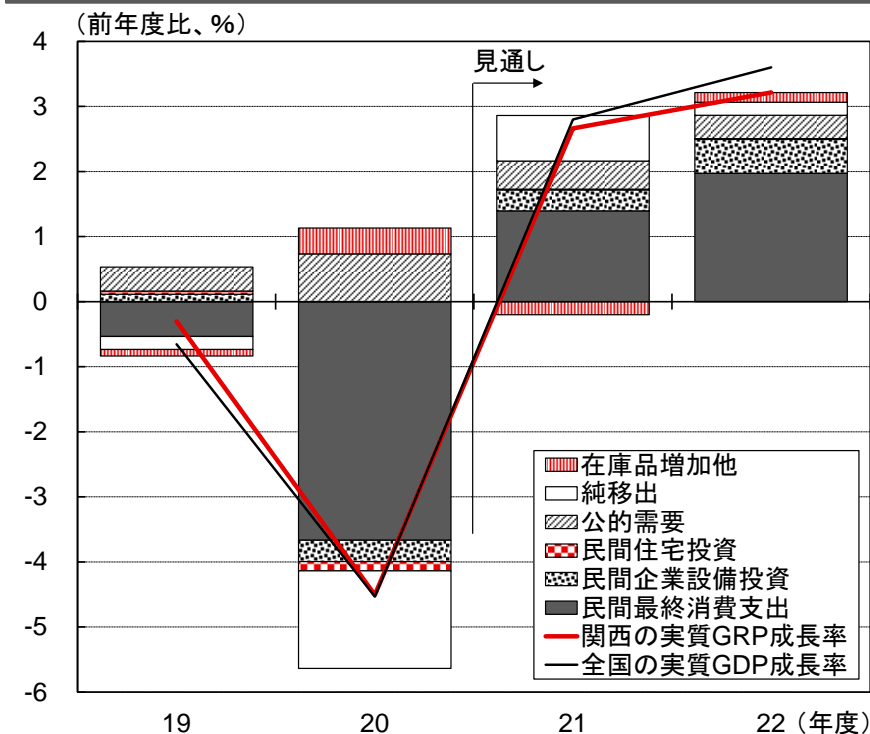
		(前年度比、%)			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	▲ 0.3	▲ 4.5	2.7	3.2
	(全国)	(▲ 0.7)	(▲ 4.5)	(2.8)	(3.6)
民間最終消費支出	関西	▲ 0.9	▲ 6.2	2.4	3.4
	(全国)	(▲ 1.0)	(▲ 5.5)	(3.1)	(4.1)
民間住宅投資	関西	2.0	▲ 5.7	0.5	0.5
	(全国)	(2.6)	(▲ 7.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)
民間企業設備投資	関西	0.8	▲ 2.3	2.2	3.6
	(全国)	(▲ 0.6)	(▲ 7.5)	(1.7)	(5.0)
公的需要	関西	1.7	3.3	1.8	1.5
	(全国)	(2.1)	(3.0)	(1.0)	(1.7)
公的固定資本形成	関西	2.0	4.3	▲ 0.7	1.9
	(全国)	(1.6)	(5.1)	(▲ 3.6)	(2.0)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 0.2	▲ 1.5	0.7	0.2
	(全国)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(0.7)	(0.1)

(注)1. 2019~2020年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2021年度以降は当室見通し(全国は2021年12月3日時点の見通し)。

2. 「関西」は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)関西の2019~2020年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は前回調査比+6%ポイントの5%ポイントと、6四半期連続で改善し2019年12月調査以来ぶりのプラス圏に。
- 業種別にみると、製造業は総じて輸出・生産の回復が続いたことから同+4%ポイントと改善が継続。非製造業も、行動制限が緩和されたことなどを背景に、同+10%ポイントと引き続き改善し、水準は2年ぶりにプラス転化。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 先行きは2021年9月。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

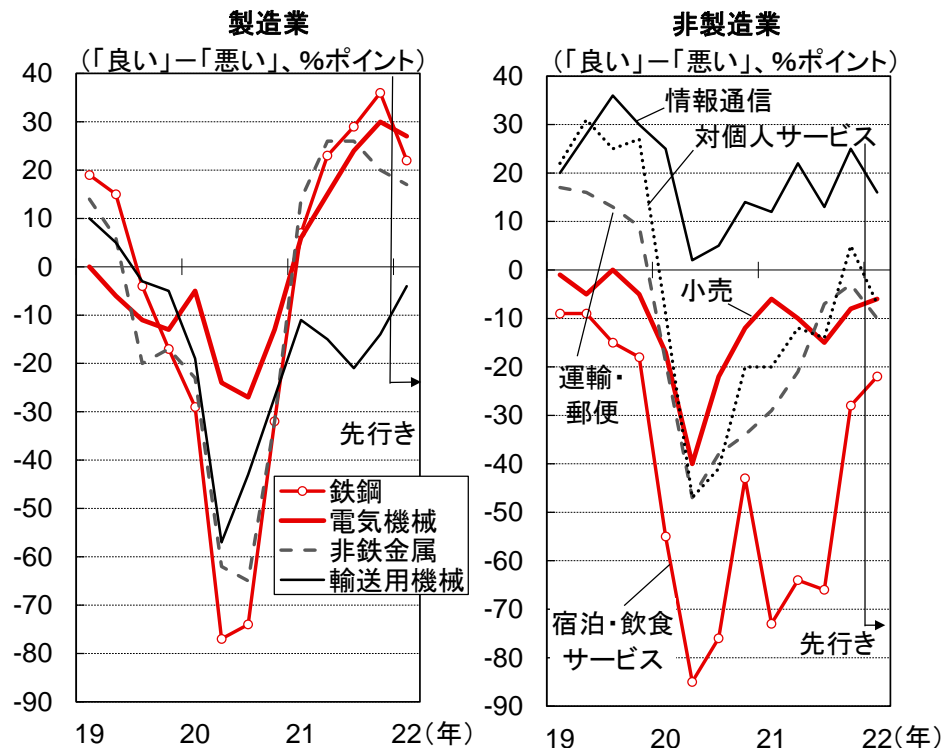
		2020年			2021年	最近	3月	先行き
		3月	6月	9月	12月	変化幅		
全産業	関西	▲9	▲5	▲1	5	6	0	▲5
	全国	▲8	▲3	▲2	2	4	0	▲2
製造業	関西	▲6	▲1	3	7	4	3	▲4
	全国	▲6	2	5	6	1	4	▲2
大企業	関西	3	11	17	20	3	15	▲5
	全国	5	14	18	18	0	13	▲5
中小企業	関西	▲10	▲6	▲2	0	2	▲3	▲3
	全国	▲13	▲7	▲3	▲1	2	▲1	0
非製造業	関西	▲14	▲9	▲6	4	10	▲2	▲6
	全国	▲9	▲7	▲7	0	7	▲2	▲2
大企業	関西	▲10	▲6	▲3	5	8	6	1
	全国	▲1	1	2	9	7	8	▲1
中小企業	関西	▲19	▲13	▲13	▲4	9	▲10	▲6
	全国	▲11	▲9	▲10	▲4	6	▲6	▲2

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

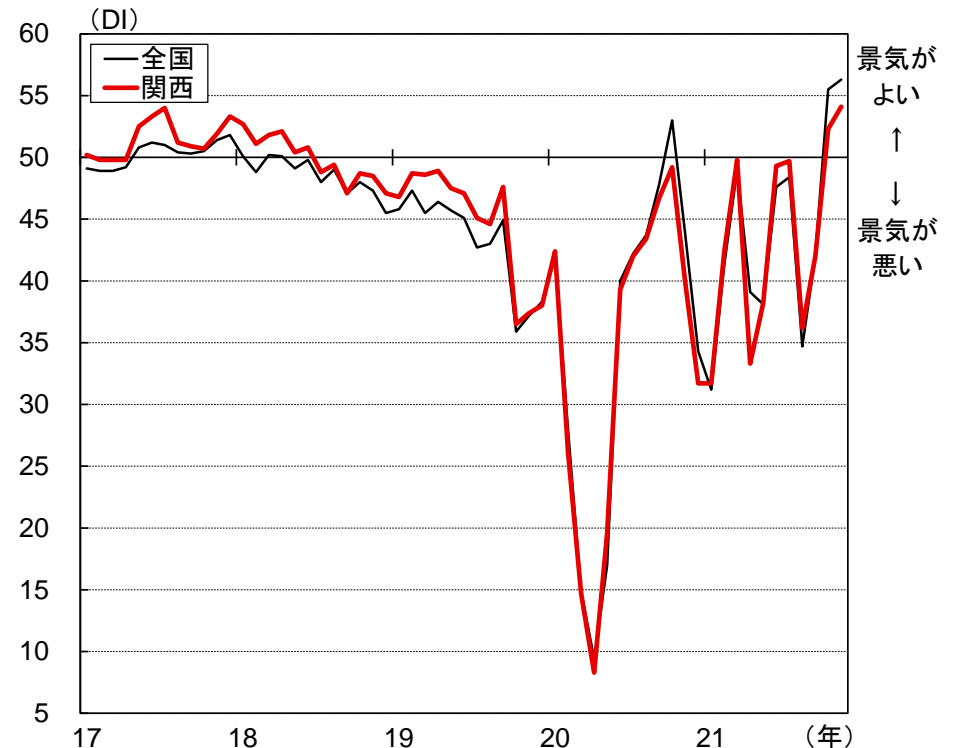
- 日銀短観の業況判断DIを業種別にみると、製造業では、半導体の供給不足等を背景に輸送用機械(▲14%ポイント、前回調査比+7%ポイント)は改善しつつもマイナス水準が続いた一方、鉄鋼(36%ポイント、同+7%ポイント)や電気機械(30%ポイント、同+6%ポイント)は改善かつ高水準のプラスを維持。
- 非製造業は業種特性(対面型/非対面型)による差がみられる。宿泊・飲食サービス(▲28%ポイント、同+38%ポイント)は、前回から改善しつつも大幅なマイナス水準にある一方、情報通信(25%ポイント、同+12%ポイント)はプラス幅を広げたほか、対個人サービス(5%ポイント、同+19%ポイント)は2年ぶりのプラス圏。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、昨年末以降感染拡大・縮小やそれに伴う緊急事態宣言等の発令・解除に合わせて荒く上下する展開が続いているが、直近11月は、9月末に緊急事態宣言が全面的に解除され、その後も感染が落ち着いていることなどを受け、3カ月連続で改善。

業種別の業況判断DI(関西)



(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

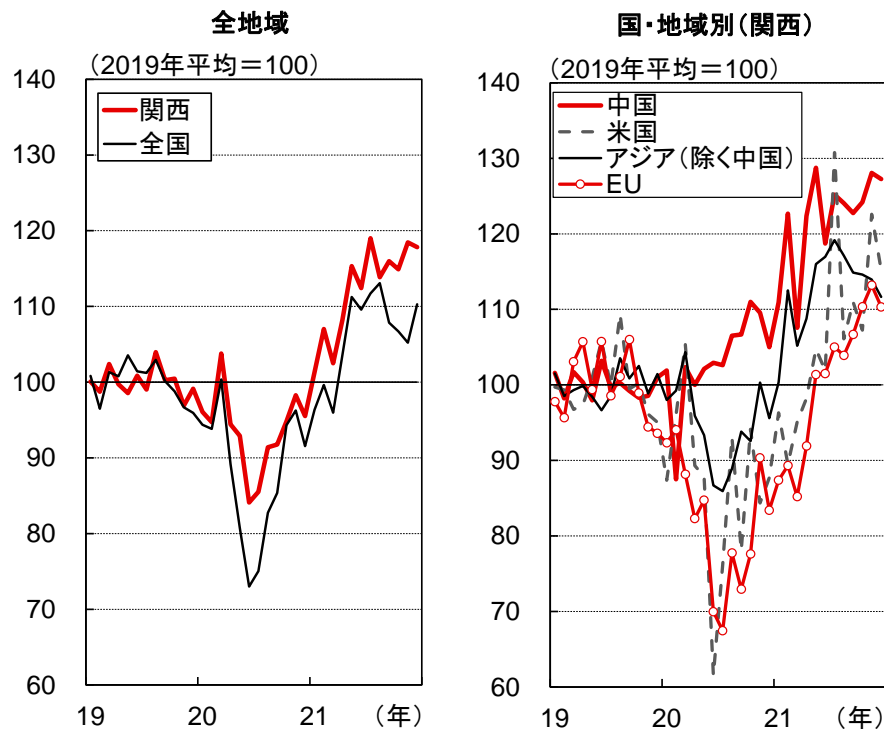


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は増加が継続も、伸びは頭打ち。内訳をみると、中国を中心とするアジア向けの電気機器や一般機械(半導体製造装置等)が全体の押し上げ要因となっているが、それぞれ足元で拡大ペースが鈍化。
- 鉱工業生産は足元で足踏み。業種別にみると、オンライン需要の高まり等を受け高水準が続いていた電子部品・デバイスや電気・情報通信機械の押し上げ一巡に加え、供給制約による輸送機械の減少が全体を下押し。
- 中国向け輸出の拡大(関西の輸出全体に占める中国向けの割合は比較的大きい)やオンライン需要の高まり等による輸出の押し上げは一巡したとみられ、輸出の拡大ペースはこの先も低下を続ける見込み。他方、供給制約による生産への影響については、半導体不足の解消には不透明感が残るものの、部品調達難のもうひとつの原因となった東南アジアの感染状況は落ち着いており、今後は徐々に減衰していく見通し。

輸出額



(注)輸出額は当室にて季節調整。
(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

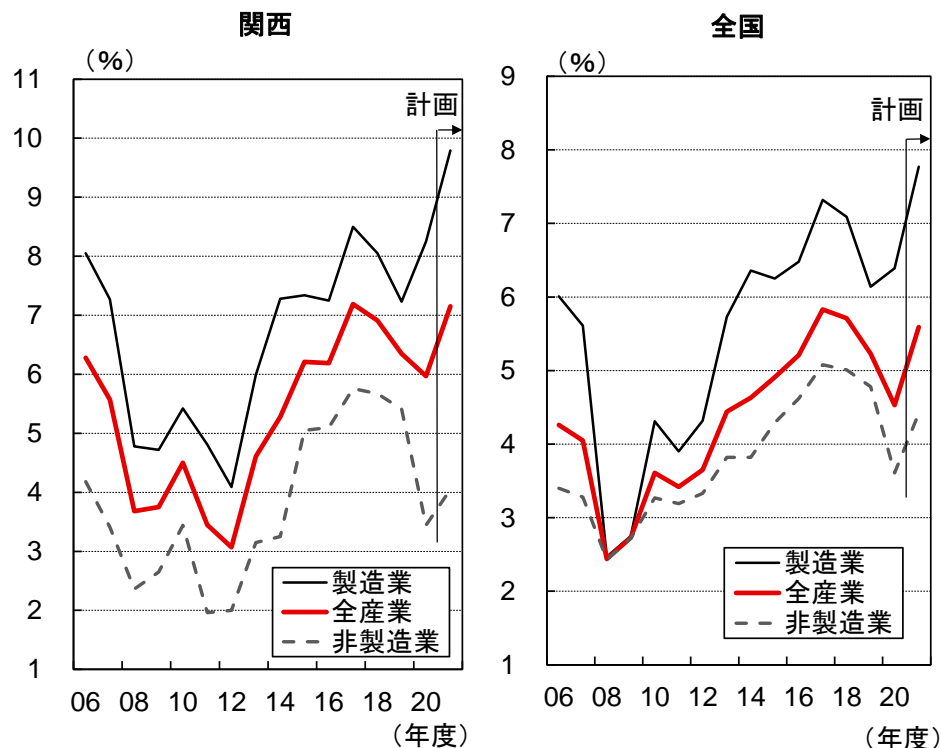


(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

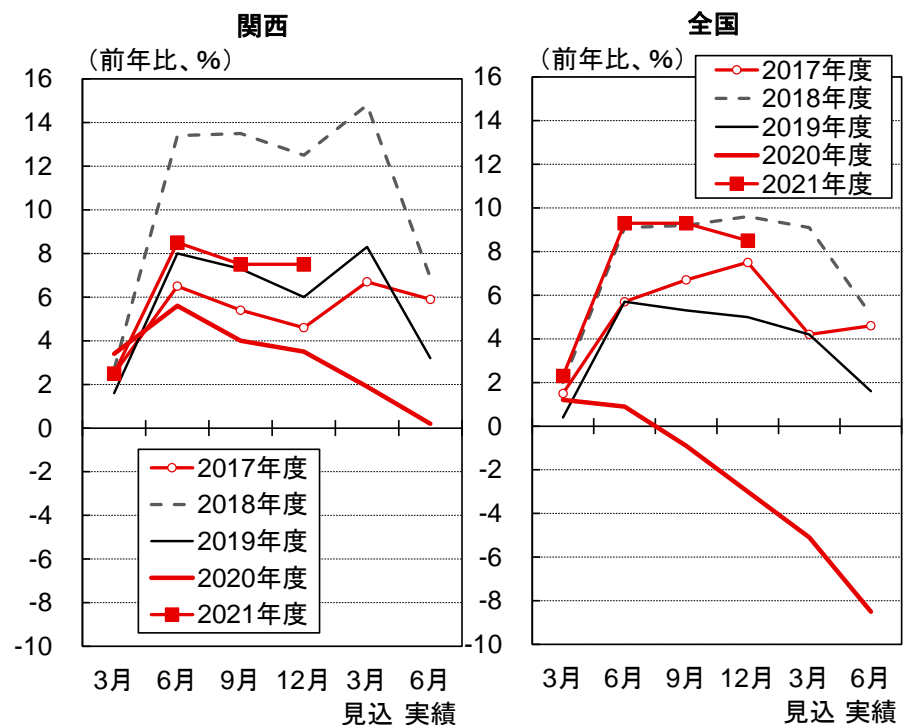
2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業の売上高経常利益率は、非製造業が2020年度に大幅に悪化した後、2021年度は改善が見込まれているほか、製造業は輸出・生産の拡大・回復によって高水準を維持する計画。
- 関西企業の2021年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+7.5%となる計画。全国は同+8.5%(9月調査:同+9.3%)となったが、2020年度実績(全国:前年比▲8.5%、関西:同+0.2%)を踏まえると、関西は強めの計画といえる。
- 先行き、製造業では輸出・生産の拡大・回復を受けた増産投資や自動車の電動化、脱炭素化に伴う新技術開発、ライフサイエンス等の研究開発が見込まれるほか、非製造業では不動産開発やオンライン消費拡大に伴う物流関連の投資により、関西の設備投資は拡大基調を維持する見通し。

売上高経常利益率(日銀短観)



設備投資計画(日銀短観)



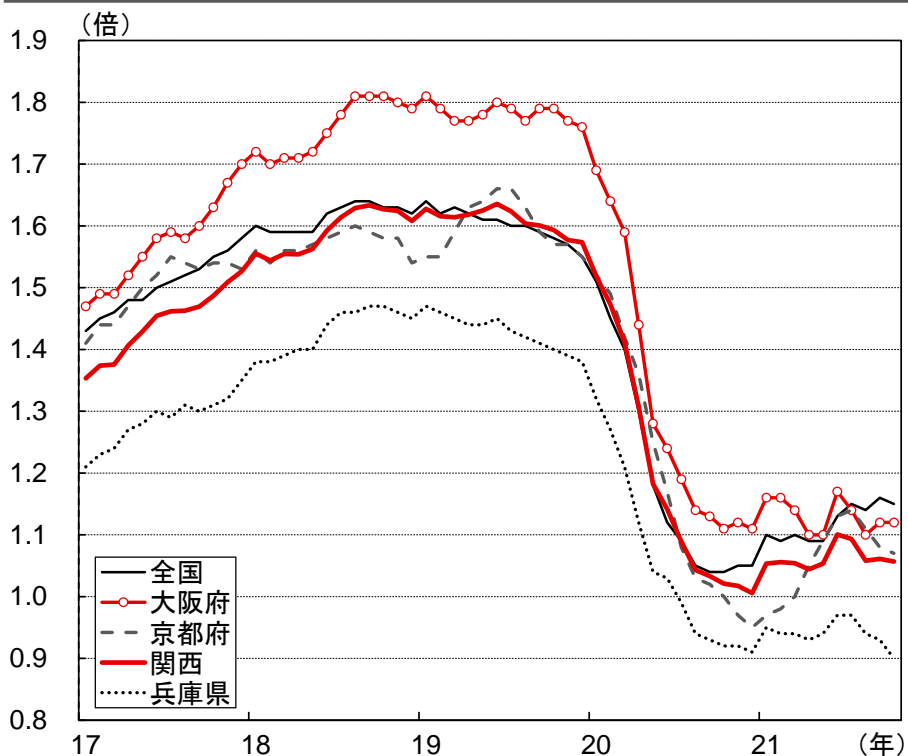
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注) ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

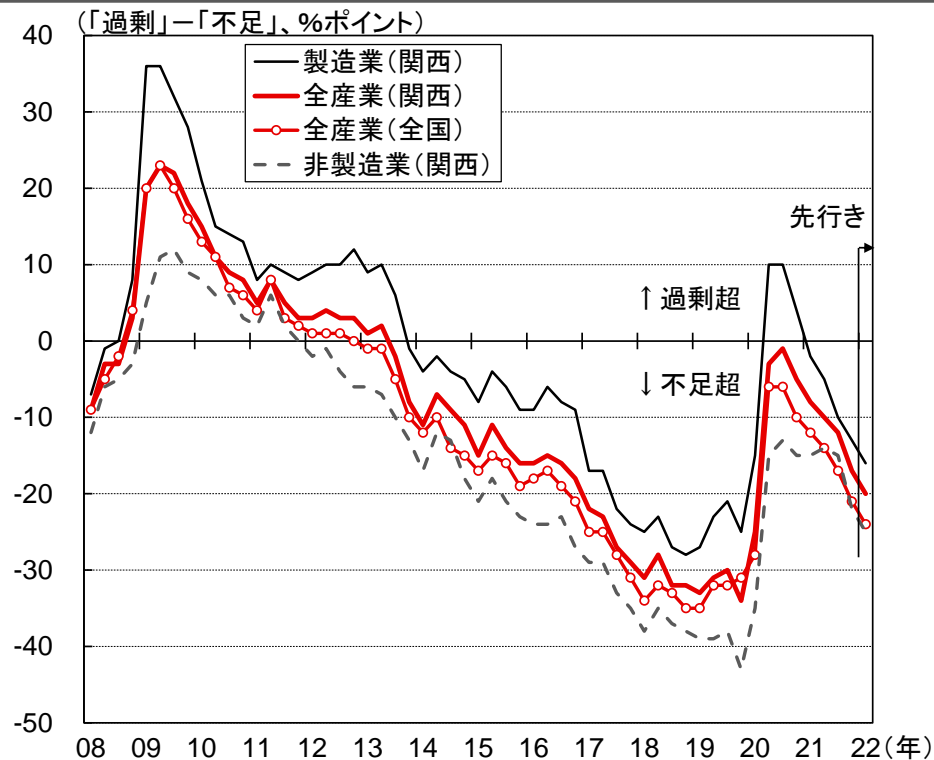
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近10月が1.06倍と3ヵ月連続で横這い。他方、日銀短観(12月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲17%ポイント(前回調査比▲5%ポイント)と5四半期連続で不足超幅が拡大。総じて、雇用環境は改善基調にあると判断される。
- 感染の落ち着いた背景に景気は今後もサービス部門を中心に回復を続ける見込みであり、雇用環境も緩やかな改善基調を維持する見通し。

有効求人倍率



(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

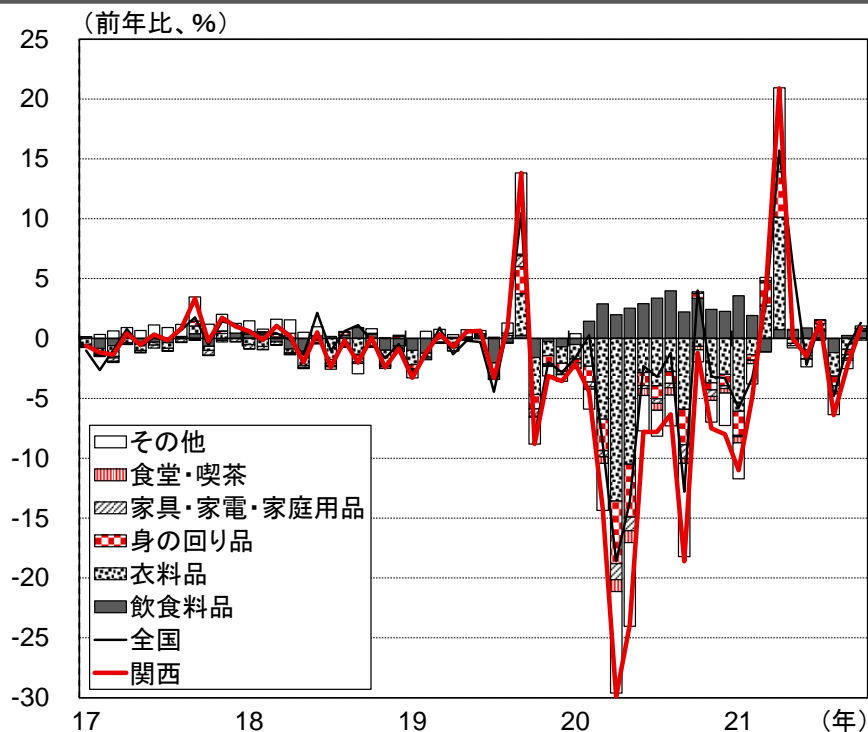


(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- 関西の個人消費について、百貨店・スーパー販売額は、10月に前年比+0.9%と3か月ぶりにプラス転化。サービス消費に関しては、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率は依然としてコロナ禍前比低水準ながら、足元では持ち直しの兆しあり。
- この先、各種制限措置の段階的緩和が進むに連れ、これまで抑制されてきたサービスを中心に個人消費は緩やかに持ち直しに向かう見通し。コロナ禍を受けた消費機会減少により家計部門の貯蓄は結果的に大きく積み上がっており、貯蓄の取り崩しが消費回復を下支え。

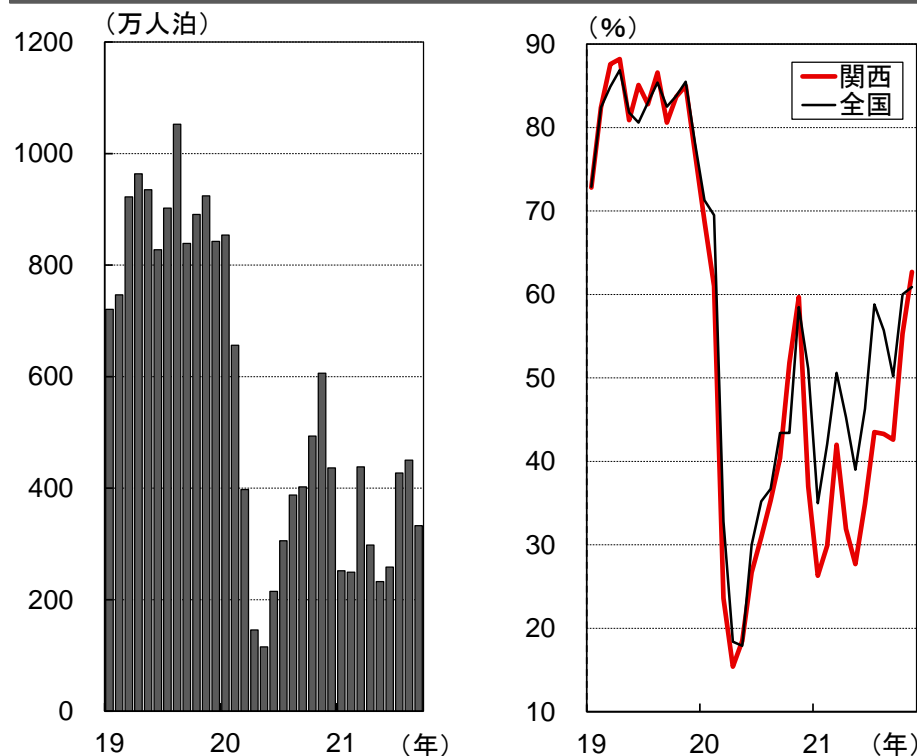
百貨店・スーパー販売額



(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

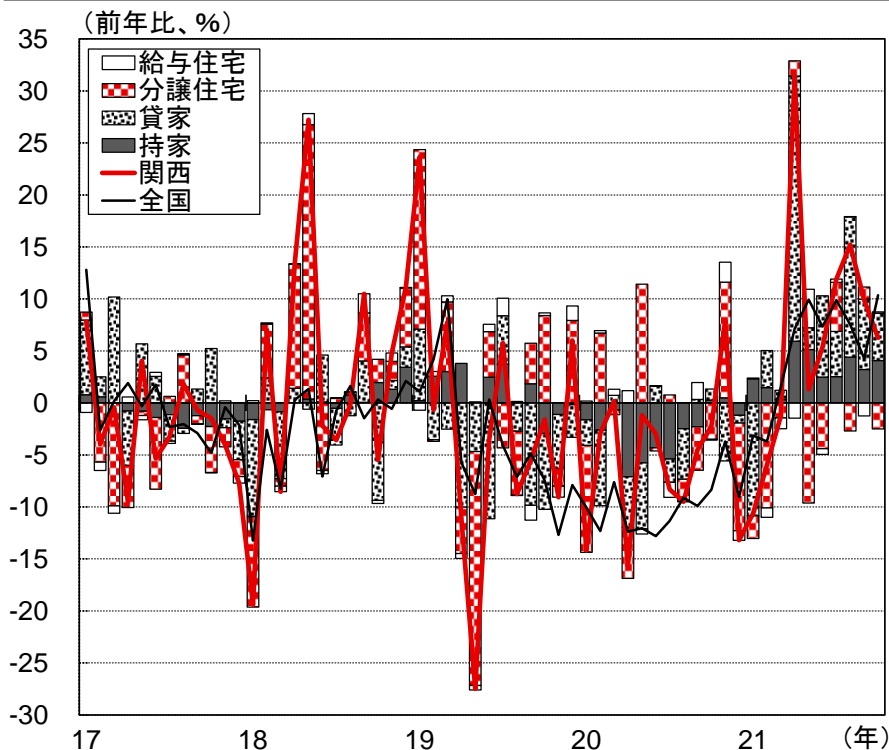


(資料)国土交通省、全日本シティホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

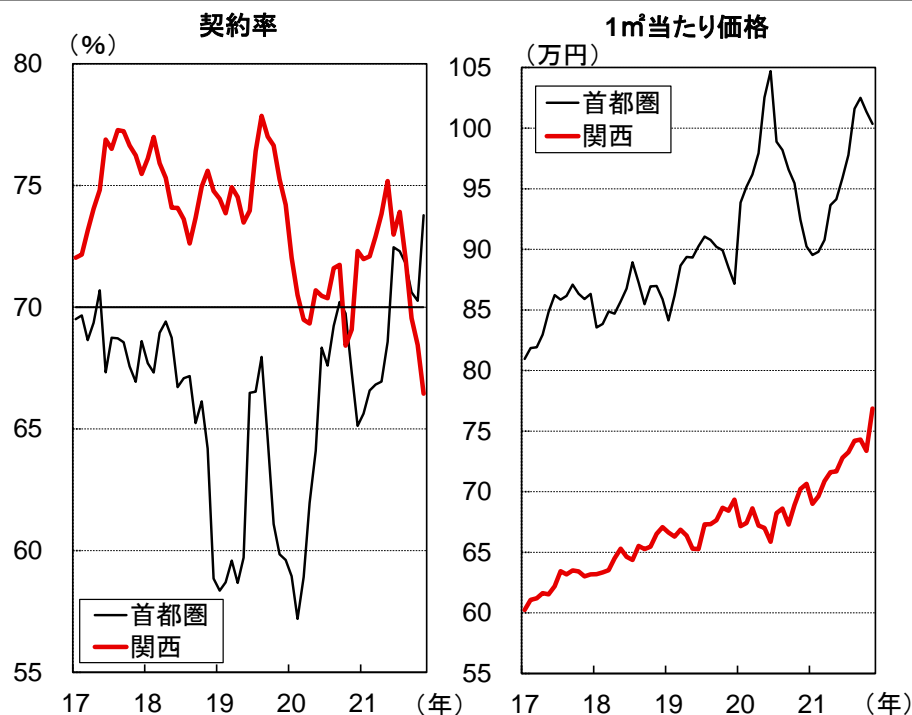
- 関西の10月の新設住宅着工戸数は、前年比+6.3%と7ヵ月連続の増加。持家及び貸家を中心に持ち直しの動きが継続。
- マンション販売動向をみると、契約率は都市部の低迷が下押し要因となり、このところ好不調の目安となる70%を下回って推移。他方、コロナ禍の下で需要の高まっている郊外マンションや都市部の投資用マンションを中心に、価格は上昇が継続。
- 先行き、将来不安に起因する節約志向などが底流として下押し要因となり続けるものの、景気の持ち直しを背景に住宅投資は緩やかな回復を続ける見込み。低金利環境や、住宅需要の変化を受けた一部の好調(持家・郊外等)が下支え。

新設住宅着工戸数(関西)



(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格



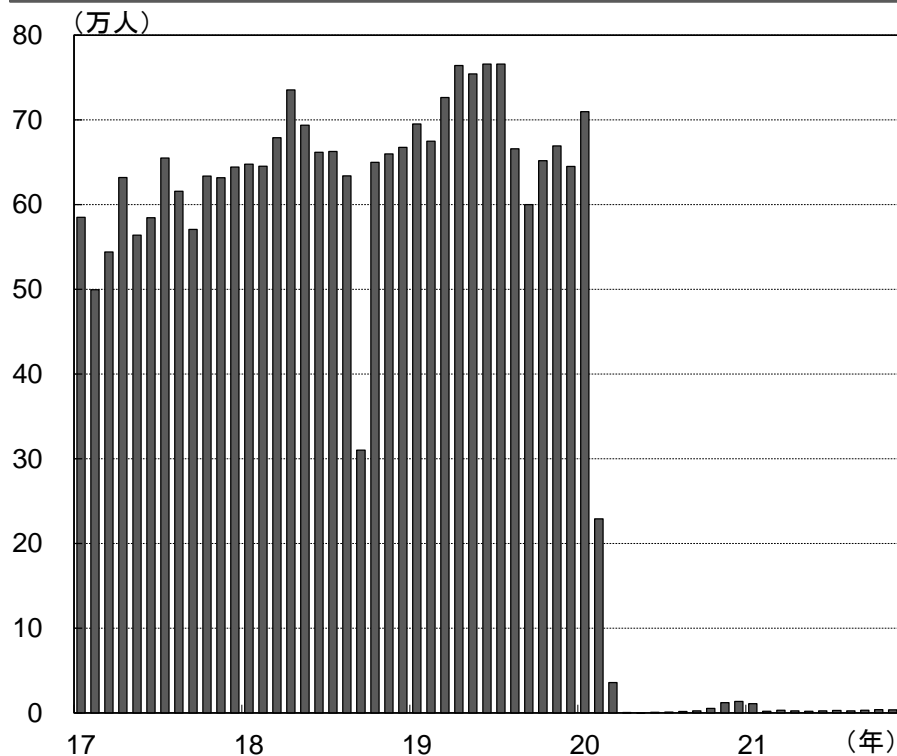
(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。

(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

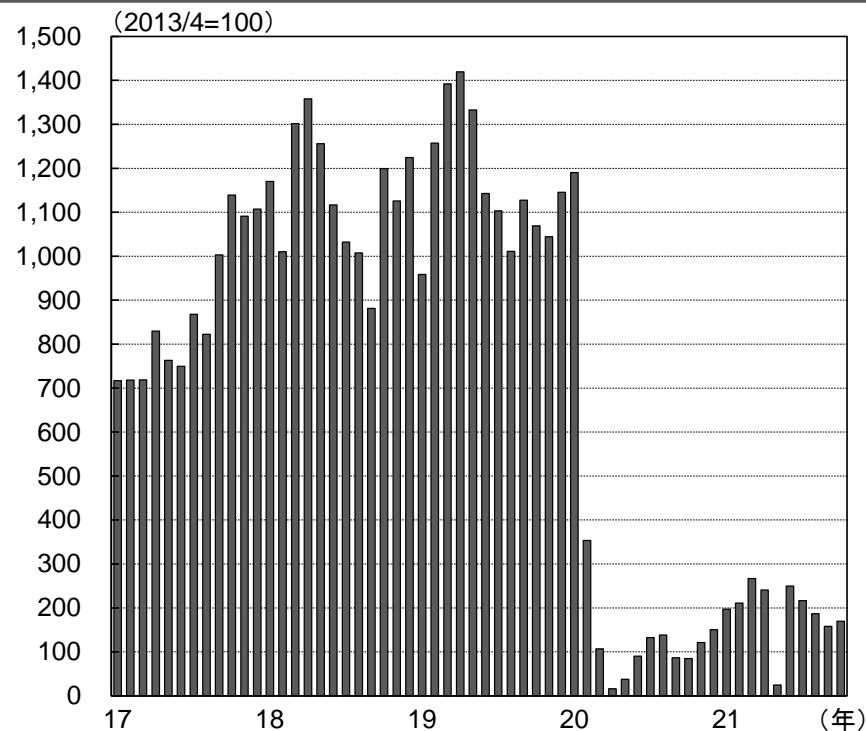
- 関西の外国人入国者数は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、極めて低い水準で底這い。10月の百貨店免税売上高は、コロナ禍の影響を強く受けていた前年比では+100.4%と大幅に増加も、水準は引き続きコロナ禍前と比べ非常に低い状態。
- 国際的な人の移動は、新たな変異株出現等を受け世界的に制限が強まる方向にある。訪日外国人客の受け入れ態勢が整い、インバウンド消費が本格的に回復するまでにはかなりの時間を要する見込み。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：土屋 祐真 e-mail:yuma_tsuchiya@mufg.jp